

平成 25 年度

事業計画書

平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで

公益財団法人鳥取県建設技術センター

目 次

1	技術力向上啓発事業	1～ 4 頁
1-1	研修事業	(1～ 3 頁)
1-1-1	自主研修	(1～ 3 頁)
1-1-2	鳥取県からの受託研修	(3 頁)
1-2	図書等頒布事業	(4 頁)
2	発注者支援補完事業	5～ 8 頁
2-1	試験検査事業	(5 頁)
2-2	技術支援事業	(5～ 8 頁)
2-2-1	鳥取県に対する技術支援事業	(5～ 7 頁)
2-2-2	市町村に対する技術支援事業	(8 頁)
2-2-3	コンクリートひび割れ相談窓口業務	(8 頁)
2-3	建設発生土受入事業	(9～11 頁)
3	技術情報提供業務	12 頁
3-1	公共性の高い各種技術情報の提供	(12 頁)

1 技術力向上啓発事業

1-1 研修事業

1-1-1 自主研修

(1) 一般研修

平成 25 年度は、行政職員並びに建設コンサルタント・建設業従事者を対象に建設技術者の技術力の向上と継続維持を目的とする研修として 41 講座、受講者数 4,010 名を計画した。

(平成 24 年度実績：36 講座、受講者数 3,618 名)

計画の策定にあたっては、受講者からのアンケート結果や過去の研修受講実績並びに関係機関の要望を検討するとともに、建設技術研修検討委員会（平成 24 年 10 月 29 日開催）での意見を踏まえて研修効果の高い内容を盛り込んだ計画とした。

このうち、32 講座を県の入札参加資格における格付けの加点予定研修に予定し、また 38 講座を受講者の自己研鑽（継続教育）としての CPDS 研修の対象講座として（社）全国土木施工管理技士会連合会へ申請する予定としている。

当センターは、県内唯一、建設業に特化した研修専門機関として幅広く多くの方が受講できるように、年間受講者数 4,000 名の確保を目標に掲げているが、これを確実にし、受講者の受講機会拡大や利便性向上のため、さらに次のような様々な方策を講ずることとする。

- ① 研修アンケートで要望の高かった半日研修を増やし（7 研修→17 研修）受講環境を整備する。
- ② 平成 24 年度に試行的に実施した 3 会場研修（東部・中部・西部の 3 会場で実施）については、受講者数の増加がみられることや研修アンケートでの要望が高いことから講座数を増やし、さらに受講環境を整備する。（2 研修→4 研修）
対象研修・・・「入札・契約制度研修」、「経営管理研修」、
「安全管理研修」、「リーダーシップ（座学）研修」
- ③ ケーススタディ方式といった新しい研修形態の導入や現場実習の充実を図り、実践的で効果の高い研修とする。（「建設業における人材育成（ケーススタディ方式）」、「労働安全管理と足場」、「工事現場」）
- ④ 平成 23 年度から建設業に関連した資格取得のための受験対策研修を受講された方が、その国家資格を取得された場合、センター研修受講料の一部（受講料の 1/3）を助成する制度を実施しており、平成 25 年度も引き続き行う。
- ⑤ 研修受講料の口座自動引き落としによる前金制を導入し、欠席者の抑制、テキスト等の無駄の削減、受講者およびセンター双方の事務負担軽減等を図る。

受講者数対前年比率の推移

(単位：%)

年度	22	23	24	備 考
1 日研修	-	88.8	79.9	3 年間連続で 1 日研修として実施した 13 研修の平均値
半日研修	-	102.7	100.7	1 日研修から半日研修に切り替えた 4 研修の平均値
3 会場研修	-	-	116.2	24 年度から 3 会場研修に切り替えた 2 研修の平均値

H25 予算額：13,020,000 円

(H24 予算額：14,840,000 円)

平成25年度研修計画一覧表

研修名	半日 研修	3会場 研修	加点 研修	CPDS 研修	助成 研修	研修 回数	計画 日数	計画受講者数(人)				計	単価 (円)
								県	市町村	建設業	コン サル		
1 技術士受験対策	—	—	—	○	○	1	1	3			17	20	4,000
2 測量士受験対策 (新規)	—	—	—	○	○	1	2				20	20	8,000
3 申請図書作成(砂防・保安林) (新規)	○	—	—	○	—	1	0.5	7	3		30	40	2,500
4 コンクリート診断士受験対策	—	—	—	○	○	1	2	1		14	5	20	8,000
5 道路技術基準に関する講習会 (新規)	○	—	—	○	—	1	0.5	10	2	3	25	40	2,500
6 環 境	○	—	○	○	—	2	1	5	3	190	22	220	2,500
7 コンクリート構造物ひび割れ補修	—	—	○	○	—	1	1	8	2	80	20	110	4,000
8 人権に関する講習会 (新規)	○	—	○	—	—	1	0.5			75	25	100	2,500
9 安全管理 (リスクアセスメント)	○	—	○	○	—	2	1	2		270	8	280	2,500
10 現場の原価管理演習	—	—	○	○	—	1	1			100		100	4,000
11 道路舗装の維持・補修	—	—	○	○	—	1	1	8	5	34	13	60	4,000
12 コミュニケーション	○	—	○	○	—	2	1	8	2	145	15	170	2,500
13 不動産登記 (新規)	—	—	—	○	—	1	1	7	3		30	40	4,000
14 構造物の維持管理	—	—	○	○	—	1	1	5	3	49	13	70	4,000
15 建設業における人材育成 (ケーススタディ方式) (新規)	—	—	○	○	—	1	1			20	10	30	4,000
16 コンクリート施工	—	—	○	○	—	1	1	7		82	11	100	4,000
17 防 災	○	—	○	○	—	1	0.5	15	2	108	15	140	2,500
18 工事検査	○	—	○	○	—	1	0.5	7	3	125	5	140	2,500
19 安全管理	○	○	○	○	—	3	1.5	8	5	223	14	250	3,100
20 リーダーシップ(座学)	○	○	○	○	—	3	1.5	15	5	200	30	250	3,100
21 リスク管理・危機管理	○	—	○	○	—	1	0.5	19	7	87	17	130	2,500
22 橋梁維持補修	—	—	○	○	—	1	1	6	4	30	20	60	4,000
23 RCCM受験対策	—	—	—	○	○	1	1				30	30	4,000
24 現場で役立つやさしい土質力学	—	—	○	○	—	1	1	30	4	51	15	100	4,000
25 品確法と総合評価方式(土木系)	—	—	○	○	—	1	1	8	2	50		60	4,000
26 道路台帳(初級) (新規)	○	—	—	○	—	1	0.5	7	3		30	40	2,500
27 地質基礎	—	—	○	○	—	1	1	8	2	30	20	60	4,000
28 仮設工	—	—	○	○	—	1	1	8	2	50	10	70	4,000
29 施行パッケージ型積算方式	—	—	○	○	—	1	1	10	5	45	20	80	4,000
30 石綿の暴露防止対策	○	—	○	○	—	1	0.5			50	10	60	2,500
31 入札・契約制度	○	○	○	○	—	3	1.5	10		285	5	300	3,100
32 建築設備(電気)	—	—	○	○	—	1	1	10		50		60	4,000
33 建築	—	—	○	○	—	1	1	6	4	50		60	4,000
34 経営管理	○	○	○	—	—	3	1.5			300		300	3,100
35 建築設備(管)	—	—	○	○	—	1	1	4	2	54		60	4,000
36 労働安全管理と足場 (新規)	—	—	○	○	—	1	1	5	3	52		60	4,000
37 アスファルト舗装(品質管理) (新規)	○	—	○	○	—	1	0.5	8	2	50		60	2,500
38 新技術・新工法	—	—	○	○	—	1	1	5	1	44	20	70	4,000
39 工事現場	—	—	—	○	—	1	1	8	2	10	10	30	5,000
40 建設現場のマネジメント	—	—	○	○	—	1	1	5	1	54		60	4,000
41 建設業新分野進出 (新規)	○	—	○	—	—	1	0.5			60		60	2,500
	17	4	32	38	4	52	40	273	82	3,120	535	4,010	

(2) コンクリート構造物の補修技術研修

当該研修については、平成 20 年度からの実施により、当初の目的が達成できたとして中止することとしていたところである。

今後の公共事業の動向が基礎的インフラの補修に重点的に投資されることを踏まえて、県が改めて業界に対しこの研修の受講の意向調査を行ったところ、継続の希望が認められた。このため、平成 25 年度も引き続いて継続して研修を行うこととした。

平成 25 年度の研修人数は、学科 20 名、実習 12 名の計画とした。

(平成 24 年度実績：学科 11 名、実習 10 名)

H25 予算額：1,520,000 円 (H24 予算額：1,900,000 円)

1-1-2 鳥取県からの受託研修

(1) 県土整備部技術職員等研修

鳥取県技術職員の技術力向上を図るため「県土整備部技術職員等研修」を県から受託し実施するものである。

平成 25 年度：16 講座、受講者数 510 名 (平成 24 年度実績：21 講座、受講者数 509 名)

具体的な研修内容や講師の選定については、受講者からのアンケート結果等を参考にしながら県と協議のうえ決定する。

H25 予算額：3,595,000 円 (H24 予算額：3,870,000 円)

平成 25 年度受託研修計画一覧表

番号	研 修 名	計画人数	番号	研 修 名	計画人数
1	用地事務Ⅰ	20	10	軟弱地盤対策	30
2	用地事務Ⅱ	20	11	河川・海岸概論	30
3	用地事務Ⅲ	20	12	急傾斜崩壊・地すべり対策	30
4	道路計画・構造物の設計の基礎	30	13	費用対効果	40
5	構造物の維持管理(道路・橋梁)	30	14	CAD研修(初級)	40
6	橋梁設計(下部工)	30	15	CAD研修(中級)	40
7	安全衛生管理	50	16	測量実習	20
8	災害復旧	50			
9	仮設構造物の設計	30		合 計	510

(2) 鳥取式作業道開設士認定事業

鳥取式作業道は、伐採した木材を安全かつ低コストで搬出するため自然の地形に応じた路線網を整備するもので、その施工技術者を養成するため、「鳥取式作業道開設士認定講習会」を鳥取県農林水産部から受託し実施する。

平成 25 年度は、研修回数 2 回、計 16 名、研修期間各 10 日間

(H18 年度から H24 年度までに 160 名の資格取得者 県は 200 名の合格者を目標)

H25 予算額：2,719,000 円 (H24 予算額：2,803,000 円)

1-2 図書等頒布事業

建設技術者の技術力向上と建設工事の円滑かつ適正な施工を確保するため、土木工事等に関わる各種基準書及び技術指針等の図書の斡旋頒布を実施するものである。

平成 25 年度は新たに「調査・測量・設計業務共通仕様書」（平成 25 年度改定版）、「小構造物標準設計図集」（平成 25 年度改定版）の発刊を予定している。

そのほか既発行分として道路工事関係技術便覧（平成 24 年度改定版）ほか 4 冊を予定。入札閲覧設計書の複写に必要な複写用プリペイドカードを頒布している。

H25 予算額：5,584,300 円 （H24 予算額：3,424,000 円）

平成 25 年度図書頒布等一覧表

（単位：円）

図 書 名	販売部数	販売単価	収入金額
（新規）調査・測量・設計業務共通仕様書	645	3,600(予定)	2,322,000
（新規）小構造物標準設計図集	360	1,300(予定)	468,000
道路工事関係技術便覧	40	1,400	56,000
河川・海岸便覧	3	1,000	3,000
土木工事施工管理ハンドブック	15	2,100	31,500
地すべり・雪崩技術指針	1	1,800	1,800
鳥取県建設事業環境設計指針	2	1,000	2,000
金抜き設計書複写用プリペイドカード	900	3,000	2,700,000
計	1,966		5,584,300

2 発注者支援補完事業

2-1 試験検査事業

県内唯一の総合的建設材料試験機関として、建設業者等からの依頼を受けて、土木工事施工管理基準に基づき土質、骨材、コンクリート、アスファルト、鋼材試験の5分類61項目の品質管理試験事業を行っている。

平成25年度予算は、国、県の公共事業予算の状況を踏まえ、前年度並みとした。ただし、コンクリート試験については、前年度にH23年災害関連工事分として増加した試験がほぼ完了したが、一方でコンクリート構造物の老朽化対策分を見込んだため、全体として前年度並の予算とした。また、鋼材においては前年度実績を基に建築・橋梁等補修工事における圧接等の引っ張り試験の増加を見込んでいる。

試験分類別一覧表

試験分類	平成25年度予算		平成24年度予算	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)
土質	3,456	34,655,400	3,492	35,147,850
骨材	983	5,179,850	992	5,247,650
コンクリート	26,819	31,074,950	27,016	30,231,000
アスファルト	435	1,036,200	544	1,295,600
鋼材	460	487,600	380	407,600
計	32,153	72,434,000	32,424	72,329,700

2-2 技術支援事業

2-2-1 鳥取県に対する技術支援

(1) ひび割れ診断指導業務

多くのコンクリート構造物にひび割れが発生していることから、県土整備局の技術職員へひび割れ発生原因とひび割れ補修に関する技術指導をセンターのコンクリート診断士が行うものである。

平成25年度は、県が管理する公共土木施設のひび割れ診断業務を10箇所（各県土整備局2箇所）行う予定である。

（平成23年度実績：7箇所、平成24年度実績（見込み）：10箇所）

H25 予算額：1,404,000 円（H24 予算額：1,410,000 円）

(2) 新技術・新工法及びリサイクル製品活用システム事前審査業務

県内の建設業者やリサイクル製品製造企業等で開発された新技術等の利活用の促進とリサイクル製品の販路拡大を目的に、その工法及び製品が公共工事に活用出来るかどうかを事前に確認する業務である。

平成 25 年度は、工法 3 件、製品 2 件の事前審査を行う予定である。

(平成 18 年度～平成 23 年度の登録実績：件数 工法 12 件、製品 14 件の 26 件)

(平成 24 年度実績 (見込み)：工法 3 件、製品 2 件)

H25 予算額：728,000 円 (H24 予算額：728,000 円)

(3) 道路台帳等修正業務

平成 25 年度は、道路工事後の道路形状変更、供用開始の公示、道路台帳の平面図修正、関係データ更新、道路現況調査票や公共施設状況調査票及び交付税基礎数値資料などの作成を行う予定である。

(平成 24 年度実績：10,117,800 円)

H25 予算額：9,417,000 円 (H24 予算額：10,100,000 円)

(4) 工事積算補助業務

発注者が作成した設計業務委託成果品をもとに、発注用図面の作成、設計数量のチェック及び算出、工事価格の積算等を行い、発注者に代わって発注用の設計図書を作成する業務であり、発注業務作業の軽減に繋げている。

平成 25 年度 : 60 件

(平成 24 年度実績 (見込み)：68 件)

H25 予算額：23,886,000 円 (H24 予算額：24,696,000 円)

(5) 工事検査補助業務

発注者が行う当初請負対象設計金額が 15,000 千円未満の合否判定のみの工事検査について、定められた検査要領に基づき、請負業者から提出された工事完成資料の事前確認と現場検査における計測の補助を行う業務である。

平成 25 年度 : 60 箇所

(平成 23 年度実績：40 箇所、平成 24 年度実績 (見込み)：60 箇所)

H25 予算額：1,727,000 円 (H24 予算額：1,727,000 円)

(6) ひび割れ抑制対策マニュアル作成業務

コンクリート構造物のひび割れを抑制する一助とするため、現場技術者が施工段階において配慮すべき事項等をまとめたマニュアルを作成する。

(H24年度～26年度の3ヶ年。検討委員会を設置するなど県と協働して行う。)

マニュアルは、鳥取県の地域性を考慮したものとし、設計、積算、製造、維持管理の各段階における発注者、受注者、コンサルタント、生コン会社の役割分担を明確にする。

平成24年度は検討委員会を2回実施。委員会ではマニュアルがコンクリートの耐久性向上につながる具体的手引書となるよう目標を確認し種々の議論をした。併せて成果としてひび割れ事例集を作成した。

平成25年度は、ひび割れ状況のデータ収集、試験体作成及び検討委員会の開催を予定し、平成26年度は、ひび割れ抑制対策マニュアルの完成を予定している。

H25 予算額：4,883,000 円 (H24 予算額：996,000 円)

(7) 電子納品成果品保管・管理業務（新規）

鳥取県県土整備部に提出された県の請負工事及び測量設計業務に係る電子納品成果品（CD等）をセンター内で保管するとともに、センターが所有する「電子ファイリングシステム」の検索システムを活用して県職員がインターネットを介して成果品データをいつでも検索可能な状態にすることを目的とする業務である。（対象は県職員のみ）

また、要求があればCD等を複写し提供も行う。

なお、本業務は受託業務として、当面5箇年程度継続される見込みである。

平成25年度：電子納品データ保管入力作業1,000件、複写CD等の提供50件

H25 予算額：1,649,000 円

(8) フェロニッケルスラグ骨材を利用した生コンクリート実現化調査検討事業（新規）

産業副産物であるフェロニッケルスラグ細骨材を利用促進するため、センターでは県から委託を受けて平成22～23年度に、この細骨材を多量に用いたコンクリート二次製品開発（混合率を60%まで高めた製品開発）を行い、実用化に向けての検討を行った。これが実用化されれば年間約3,000tが使用される見込みである。

この度さらに同程度の利用推進を図る目的で、生産規模の大きい生コンクリートにも利用できないか検討をしようとするもので鳥取県から依頼があったものである。生コン工場の協力を得てH25.26の2ヶ年で実施する。

平成25年度

・フェロニッケルスラグ細骨材の使用量を変えた数種類の供試体の作製、JIS等で要求されるスランプ、強度等を満足するかどうか評価検討し最適使用量を決定する。

平成26年度

・決定したコンクリートを製作して簡易な施工試験を行い、施工性および強度に関し評価する。

H25 年度予算額：2,850,000 円

H26 年度予算額：2,752,000 円 (予算総額：5,602,000 円)

2-2-2 市町村に対する技術支援事業

市町村が発注する工事のうち、特に専門的な技術を必要とする工事の積算補助業務や監督補助業務を行うものである。

平成 25 年度は、以下の業務を 22 件受託する予定である。

①継続業務

公共下水道工事の積算補助業務

琴浦町 7 件 4,350,000 円

②新規業務

・ 殿ダム周辺整備工事の積算及び現場管理補助業務

鳥取市 5 件 5,990,000 円

・ 橋梁補修工事の積算、現場管理補助及びアドバイス業務

八頭・三朝・伯耆・南部 4 町 10 件 2,989,000 円

なお、アドバイス業務は、橋梁補修の専門技術者がいない市町村に対して行うもので、橋梁補修詳細設計を発注する際に、適切な工法を選択し過大な工事費とならないように助言することを目的とするものである。

(平成 23 年度実績：琴浦町、北栄町 計 16 件)

(平成 24 年度実績 (見込み)：琴浦町 計 8 件)

H25 予算額：13,329,000 円 (H24 予算額：9,779,000 円)

2-2-3 コンクリートひび割れ相談窓口業務

請負業者からの依頼により、公共土木構造物のひび割れをコンクリート診断士が調査し、ひび割れ発生の原因の特定、補修の要否の決定及び補修方法等を記載した「ひび割れ診断報告書」を作成するとともに、ひび割れ抑制・防止対策等について請負業者に指導する業務である。

なお、請負業者への「ひび割れ診断報告書」は、請負業者から発注者に提出され、その内容に基づき、発注者が補修工法等について対応を検討することとされている。

平成 25 年度から、請負者から緊急的な対応を依頼された場合、簡易な報告書を作成できるケースを設けた。(50,000 円/件)

簡易な報告書とは、1 時間未満の現地調査により作成する 1~2 枚程度の報告書を作成する業務である。通常は半日~1 日かけて現地調査を行い、報告書を作成する。

H25 年度は 20 件を見込んでいる。(うち簡易なもの、5 件)

(平成 20 年度~平成 23 年度 4 年間の実績 110 件)

(平成 24 年度実績 (見込み)：14 件)

H25 予算額：1,750,000 円 (H24 予算額：4,000,000 円)

2-3 建設発生土受入事業

公共工事の発注者である鳥取県と発注者を支援する当センターとが、建設発生土受入れ地の確保等の業務を協働で実施することにより、建設発生土の処分及び活用をより効率的に行い、もって、公共工事の円滑な実施及び事業効果の早期発現による県民の利便性の向上や安心・安全に資する業務である。なお、今年度は、鳥取県の要請により岩美道路専用の受入地を岩美町地内に開設し、順次受入を開始することとしている。

【受入収入】

1,260 円/m³

一般事業所

管内	事業所名	平成 24 実績（見込み）		平成 25 年度予算		増減 （円）
		受入土量 （m ³ ）	受入収入 （円）	受入土量 （m ³ ）	受入収入 （円）	
東 部	第 2 三代寺	247,000	311,220,000	30,000	37,800,000	△273,420,000
	第 2 三谷	0	0	132,000	166,320,000	166,320,000
中 部	帽子取	56,000	70,560,000	50,000	63,000,000	△ 7,560,000
計		303,000	381,780,000	212,000	267,120,000	△114,660,000

1,722 円/m³

岩美道路専用事業所

管内	事業所名	平成 24 実績（見込み）		平成 25 年度予算		増減 （円）
		受入土量 （m ³ ）	受入収入 （円）	受入土量 （m ³ ）	受入収入 （円） ^注	
東 部	岩美第 1	—	—	64,000	110,208,000	110,208,000

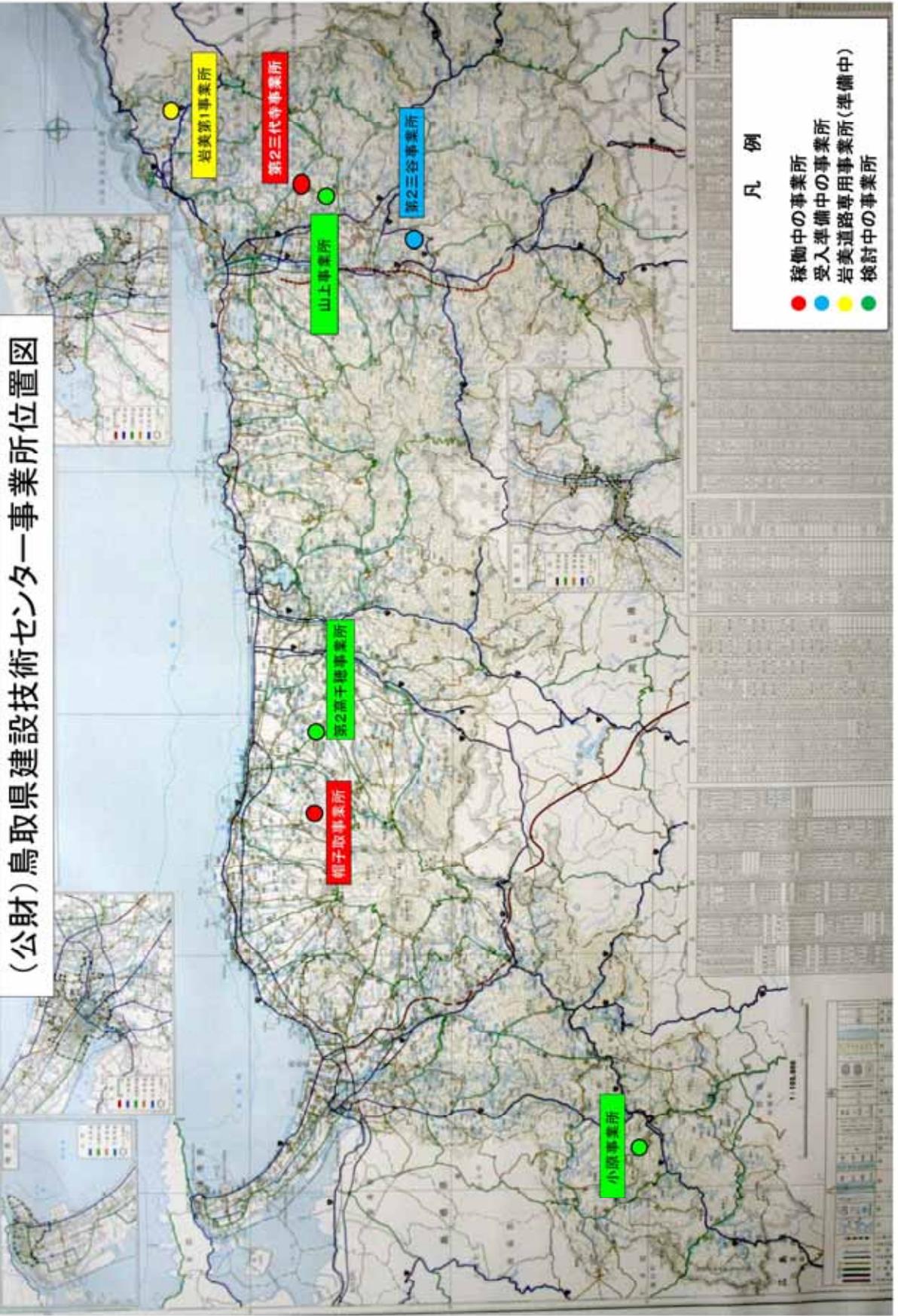
注：収入方法は、単価方式を採用し、単価は 1,722 円/m³ としている

【事業概要】

管内	事業所名	上段:受入開始 下段:受入完了 ()は、予定	受入土量 (m ³)		工事等の発注	
			全体 (m ³)	H25 末 (進捗率%)	金額 (千円)	事業内容
東部	第2三代寺	H20年6月 H25年5月	1,190,000	1,190,000 (100%)	63,000	受入を5月頃に終了し、その後、市道の舗装補修を行い工事完了する予定。
	第2三谷	(H25年5月) (H33年度)	940,000	132,000 (14%)	—	H25年1月に、防災調整池設置工事及びH25年度中の造成工事を既に発注しており、4月中の受入開始を目途に準備している。H25年度は、新たな発注工事は予定していない。
	山上 (計画中)	(H26年4月) (H28年度)	380,000	—	182,000	用地測量及び工事発注を行い、平成26年度の受入開始予定で、準備を進めている。
中部	帽子取	H23年12月 (H27年度)	210,000	113,000 (54%)	40,000	50,000m ³ 土砂を受け入れ、造成工事を行う予定。
	高千穂 (計画中)	(H28年度) (H33年度)	約300,000	—	30,000	以前、開設していた高千穂事業所の隣接地を候補地として、地元了解を経て、詳細設計を行う予定。
西部	小原(日野) (計画中)	(H27年度) (H33年度)	約300,000	—	30,000	地元了解を経て、詳細設計を行う予定。
岩美道路	岩美第1	(H25年10月) (H26年度)	約165,000	64,000 (39%)	124,000	整備局と協力して、諸法令手続き、用地買収を経て、10月開所予定。

* 第2三代寺の受入土量は、H24年10月の出来高測量により、全体搬入量を見直した。

- ・ 東部管内では、現在、鳥取市国府町に第2三代寺事業所1箇所が稼働中であり、平成25年5月に受け入れを終了する予定である。このため次期事業所として鳥取市河原町の第2三谷事業所を工事発注しており、受入業務に支障を及ぼさないよう4月中に開所ができるよう工事を進めている。
- ・ 八頭管内では、平成24年12月に八頭町山上の詳細設計を発注し、平成26年度の受入開始を目指し、八頭県土整備局と協力し、準備を進めている。
- ・ 中部管内では、琴浦町の帽子取事業所が順調に稼働しているが、平成27年度に受入が完了する予定。新規候補地として、以前稼働していた旧高千穂事業所の隣接地を選定し、地元交渉を進めており、了解が得られた後には、詳細設計を発注する予定である。
- ・ 日野管内では、現在、新規候補地として日南町の小原事業所を選定し、諸法令等に関する検討を行っている。諸法令の許認可に関する検討を行うとともに、地元交渉を進めており、了解が得られた後には、詳細設計を発注する予定である。
- ・ 一般国道178号岩美道路工事の専用事業所として、岩美町宇治地内に予定しており、各諸法令手続き及び用地交渉を進め、10月を目途に受入開始を予定している。なお、建設発生土処分料については、他の事業所との関連性は持たせず、単独で処分料を設定する予定。



3 技術情報提供業務

3-1 公共性の高い各種技術情報の提供

(1) ひび割れ事例集の出前説明会（新規）

H24 に作成した「ひび割れ事例集」の有効活用と技術力の向上を図るために、各県土整備局単位で県や市町村職員を対象とした出前説明会を実施するものである。

なお、本業務は技術情報提供業務の一環として無償で行い、当面 3 箇年は実施するものとする。

- ・ ひび割れ事例集の解説
- ・ コンクリート施工時の注意点及びひび割れ抑制対策の解説
- ・ 補修材料を使用した簡易的な補修方法等の実習

(2) コンクリート圧縮強度試験結果の情報提供

当センターで行ったコンクリート圧縮強度試験のデータが、コンクリート工事の品質管理に利活用されることを目的に、養生方法や季節による試験結果を統計処理し、それをグラフ化したものを、平成 22 年度から毎年更新を行い、ホームページで公開している。

(3) 土木に関する歴史・技術資料の情報提供

センター内に展示している建設事業に係わる先達の偉業、歴史的土木建築構造物、自然との共生、技術変遷等の情報をホームページ上で公開しているが、H25 年度は、以下のとおり内容を修正し、利用者により見やすく、解りやすい内容で情報発信を行うこととする。

- ・ 展示内容別（人、構造物、技術等）に歴史的変遷を関連付けた仕分けを行い、目次立てを行う。
- ・ 目次を案内画面に掲載する。（目次：人、構造物、技術等）
- ・ 項目ごとに 1 つの内容を分割掲載する。（内容：位置図、写真、説明文）

また、同様の資料公開を行っている他機関のホームページ等とのリンクを行い、情報提供出来るようにする。

(4) 電子ファイリングシステムを利用した道路台帳告示図面の情報提供

センターが保管している道路台帳告示図面（H3～H23 年度）は、県の道路管理担当者の利用頻度が高いことから電子ファイリングシステムを利用して、自由に検索・閲覧を可能にしようとするものである。

H24 年度から処理しており、H25 年度は、H15～20 年度の図面（760 箇所、約 1,900 枚）のシステム内への登録を行い、概ね H27 年度に完了する予定としている。

年度	H24	H25	H26	H27
告示図面年度				
H21～H23				
H18～H20				
H15～H17				
H12～H14				
H9～H11				
H6～H8				
H3～H5				